

令和 2 年度
亶理町
財務書類作成報告書
(統一的な基準)



令和 4 年 3 月

亶理町 財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 亶理町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	16
3. 令和 2 年度 亶理町財務分析(一般会計等)	18
(1) 純資産比率	19
(2) 住民一人当たりの資産額	20
(3) 住民一人当たり負債額	20
(4) 資産老朽化比率	21
(5) 住民一人当たり行政コスト	22
(6) 受益者負担割合	22
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	23

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

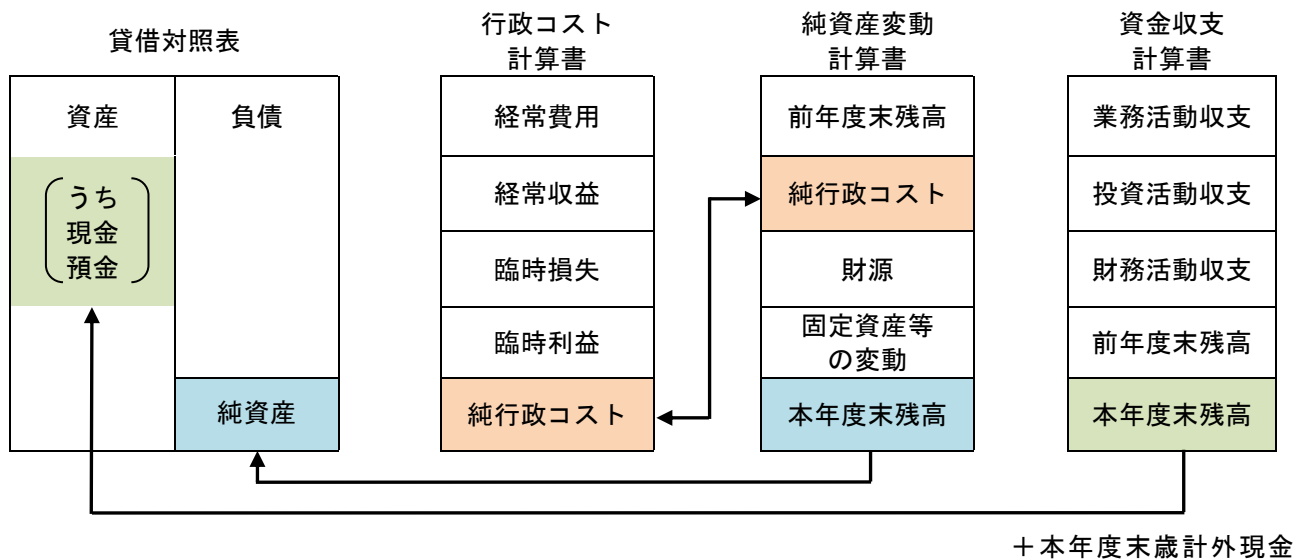
■亶理町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
			奨学資金貸付特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		わたり温泉鳥の海特別会計	
		工業用地等造成事業特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
	一部事務組合	亶理名取共立衛生処理組合	
		亶理地区行政事務組合	
		宮城県市町村職員退職手当組合	
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
宮城県市町村自治振興センター			
宮城県後期高齢者医療広域連合			
宮城県後期高齢者医療事業会計			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 巨理町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は巨理町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	67,960,079	94,860,969	97,195,316	固定負債	11,030,287	31,125,911	32,354,005
有形固定資産	62,064,937	88,144,621	89,680,992	地方債等	9,751,353	19,335,042	19,690,384
事業用資産	41,324,523	43,799,822	45,049,171	長期未払金		8	8
土地	10,113,892	11,169,765	11,209,687	退職手当引当金	1,275,403	1,275,403	1,633,890
立木竹	186,591	186,591	186,591	損失補償等引当金	3,532	3,532	△978
建物	47,327,536	48,431,246	50,328,302	流動負債	1,127,888	10,511,926	11,030,701
建物減価償却累計額	△17,797,643	△18,084,293	△18,784,671	1年内償還予定地方債等	848,037	1,818,629	1,873,935
工作物	2,444,778	3,120,746	4,792,571	未払金		571,855	571,855
工作物減価償却累計額	△950,631	△1,024,233	△2,683,309	未払費用			
船舶			266	前受金		13,104	13,104
船舶減価償却累計額			△266	前受収益			
浮標等				賞与等引当金	166,593	178,770	208,739
浮標等減価償却累計額				預り金	113,257	113,257	113,329
航空機				その他		46,943	46,943
航空機減価償却累計額				負債合計	12,158,175	33,868,470	35,181,910
その他				【純資産の部】			
その他減価償却累計額			△15	固定資産等形成分	69,590,120	97,342,758	99,872,503
建設仮勘定				剰余分(不足分)	△10,709,083	△28,863,458	△29,966,709
インフラ資産	20,645,057	43,098,053	43,098,053	他団体出資等分			
土地	1,493,001	1,655,102	1,655,102	純資産合計	58,881,037	68,479,300	69,905,794
建物	294,234	564,592	564,592	負債及び純資産合計	71,039,213	102,347,770	105,087,704
建物減価償却累計額	△192,577	△326,022	△326,022				
工作物	29,978,782	56,516,982	56,516,982				
工作物減価償却累計額	△10,928,384	△15,334,483	△15,334,483				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		21,882	21,882				
物品	787,403	2,721,018	3,465,151				
物品減価償却累計額	△692,046	△1,474,272	△1,931,384				
無形固定資産	13,405	648,131	648,131				
ソフトウェア	13,405	22,442	22,442				
その他		625,689	625,689				
投資その他の資産	5,881,737	6,068,217	6,866,194				
投資及び出資金	391,281	46,191	46,191				
有価証券	363	363	363				
出資金	45,828	45,828	45,828				
その他	345,090						
投資損失引当金	△4,510	△4,510	△4,510				
長期延滞債権	82,477	165,770	165,770				
長期貸付金	303,329	303,329	303,463				
基金	5,121,736	5,580,676	6,378,477				
減債基金							
その他	5,121,736	5,580,676	6,378,477				
その他			41				
徴収不能引当金	△12,575	△23,238	△23,238				
流動資産	3,079,134	7,486,800	7,892,387				
現金預金	1,319,017	3,063,138	3,273,271				
資金	1,205,759	2,949,880	3,159,943				
歳計外現金	113,257	113,257	113,329				
未収金	130,548	351,736	351,796				
短期貸付金			7				
基金	1,630,041	2,481,789	2,677,180				
財政調整基金	1,627,843	2,479,591	2,674,982				
減債基金	2,198	2,198	2,198				
棚卸資産		1,461,878	1,461,878				
その他		137,300	137,300				
徴収不能引当金	△472	△9,040	△9,045				
繰延資産							
資産合計	71,039,213	102,347,770	105,087,704				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約710.3億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約588.8億円(82.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約121.5億円(17.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約1,023.4億円、純資産は約684.8億円(66.9%)、負債は約338.6億円(33.1%)、連結会計では資産は約1,050.8億円、純資産は約699億円(66.5%)、負債は約351.8億円(33.5%)となっています。

② 令和2年度巨理町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、巨理町が保有している資産状況について見ていきますが、単に巨理町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、巨理町における資産形成の特徴が把握可能となります。

巨理町における資産の構成を見ると、事業用資産が58.2%、インフラ資産が29.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目(金額:千円)	巨理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
有形固定資産	62,064,937	21,851,469	55,764,732	159,198,803	1,720,146,702	895,348,857	46,163,131
事業用資産	41,324,523	9,336,135	25,228,849	80,070,740	732,108,686	420,807,779	21,342,995
インフラ資産	20,645,057	8,386,182	23,859,327	56,792,500	794,090,040	315,391,422	24,528,257
物品	95,357	237,438	261,631	994,386	5,760,009	6,801,806	221,667
無形固定資産	13,405	347,512	90,794	267,699	317,467	3,024,492	20,003
投資その他の資産	5,881,737	3,362,520	7,551,997	20,823,889	186,851,882	149,323,358	2,912,911
流動資産	3,079,134	2,482,225	4,228,382	14,059,801	70,866,385	41,302,424	1,985,896
資産合計	71,039,213	24,333,694	59,993,113	173,258,604	1,791,013,088	936,651,280	48,149,027
項目 (資産合計に対する構成比)	巨理町 R2年度	人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
有形固定資産	87.4%	89.8%	93.0%	91.9%	96.0%	95.6%	95.9%
事業用資産	58.2%	38.4%	42.1%	46.2%	40.9%	44.9%	44.3%
インフラ資産	29.1%	34.5%	39.8%	32.8%	44.3%	33.7%	50.9%
物品	0.1%	1.0%	0.4%	0.6%	0.3%	0.7%	0.5%
無形固定資産	0.0%	1.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%
投資その他の資産	8.3%	13.8%	12.6%	12.0%	10.4%	15.9%	6.0%
流動資産	4.3%	10.2%	7.0%	8.1%	4.0%	4.4%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

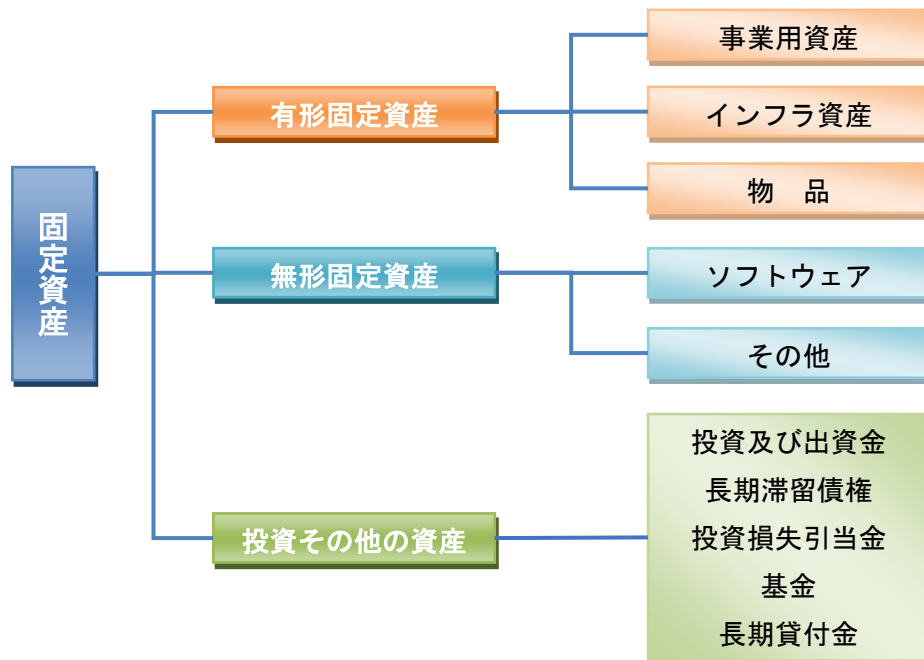
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

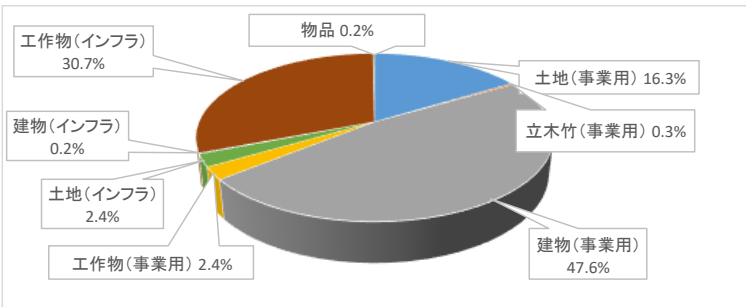


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに亶理町で形成した有形固定資産の割合を見ると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	10,113,892	16.3%
立木竹(事業用)	186,591	0.3%
建物(事業用)	29,529,893	47.6%
工作物(事業用)	1,494,148	2.4%
建設仮勘定(事業用)	-	-
土地(インフラ)	1,493,001	2.4%
建物(インフラ)	101,657	0.2%
工作物(インフラ)	19,050,398	30.7%
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	95,357	0.2%
合計	62,064,937	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の47.6%、次いで工作物(インフラ)の30.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

亶理町においては、37.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると低い水準です。これは東日本大震災以降、大幅な施設の復旧・立て直しも含め全体的に償却率が低い傾向です。なお、事業用資産は37.7%、インフラ資産は36.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	亶理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万~5万人	人口 5~10万人	人口 10~30万人	人口 30万人以上	町村V-2
償却資産取得価額合計	80,832,734	38,844,669	77,973,581	271,271,278	187,105,156	929,968,192	72,470,520
減価償却累計額	30,561,281	23,865,681	43,716,464	96,416,295	149,731,293	552,861,694	42,380,833
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	37.8%	61.4%	56.1%	35.5%	80.0%	59.4%	58.5%
【参考】事業用資産	37.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	37.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	38.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	36.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	65.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	36.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	87.9%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 令和2年度巨理町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

巨理町の純資産比率は82.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
資産合計	71,039,213	24,333,694	59,993,113	173,258,604	1,791,013,088	936,651,280	48,149,027
負債合計	12,158,175	4,628,140	11,422,524	43,352,321	411,180,527	414,940,986	12,807,505
純資産合計	58,881,037	19,705,554	48,570,590	129,906,283	1,379,832,560	521,710,294	35,341,522
純資産比率	82.9%	81.0%	81.0%	75.0%	77.0%	55.7%	73.4%
負債比率	20.6%	23.5%	23.5%	33.4%	29.8%	79.5%	36.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、巨理町は14.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は同水準に位置しております。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
資産合計	71,039,213	24,333,694	59,993,113	173,258,604	1,791,013,088	936,651,280	48,149,027
地方債残高	10,599,390	3,543,268	8,688,568	34,364,970	311,811,426	324,542,980	10,000,438
資産合計対地方債割合	14.9%	14.6%	14.5%	19.8%	17.4%	34.6%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,620,282	24,731,806	29,140,663
業務費用	8,347,447	10,124,327	11,324,976
人件費	2,159,657	2,286,303	2,693,840
職員給与費	1,745,367	1,849,256	2,180,005
賞与等引当金繰入額	166,593	174,163	202,009
退職手当引当金繰入額			47,903
その他	247,697	262,883	263,923
物件費等	4,813,837	6,242,360	6,985,445
物件費	2,583,687	3,138,849	3,576,373
維持補修費	312,207	339,794	424,772
減価償却費	1,917,943	2,763,716	2,984,263
その他			37
その他の業務費用	1,373,952	1,595,665	1,645,691
支払利息	58,998	210,058	210,305
徴収不能引当金繰入額	3,371	8,705	8,702
その他	1,311,583	1,376,902	1,426,684
移転費用	9,272,835	14,607,478	17,815,687
補助金等	5,766,905	12,592,703	15,558,366
社会保障給付	1,986,191	1,986,227	1,986,235
他会計への繰出金	1,491,249		
その他	28,490	28,549	271,085
経常収益	463,307	1,700,575	1,755,872
使用料及び手数料	183,899	1,274,725	1,320,170
その他	279,408	425,850	435,702
純経常行政コスト	17,156,975	23,031,231	27,384,790
臨時損失	83,131	86,219	87,074
災害復旧事業費	15,047	15,047	15,047
資産除売却損	66,415	66,415	66,415
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額	1,669	1,669	1,669
その他		3,088	3,943
臨時利益	53,603	53,845	87,740
資産売却益	38,634	38,634	72,523
その他	14,968	15,211	15,217
純行政コスト	17,186,503	23,063,605	27,384,124

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約176.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約171.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約171.8億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約230.6億円、連結会計で約273.8億円となっています。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、巨理町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

巨理町においては、業務費用が47.4%、移転費用が52.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.3%、物件費等に27.3%、その他の業務費用が7.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	巨理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
経常費用	17,620,282	4,382,567	10,826,535	32,204,000	370,476,377	216,576,822	10,282,567
業務費用	8,347,447	2,786,795	6,195,569	18,469,418	191,555,074	121,758,386	5,780,239
人件費	2,159,657	709,845	1,632,242	5,618,702	64,514,504	50,055,473	1,889,782
物件費等	4,813,837	1,978,277	4,252,754	12,391,394	122,597,076	65,584,982	3,723,199
その他の業務費用	1,373,952	98,673	310,573	459,322	4,443,494	6,117,930	167,258
移転費用	9,272,835	1,510,322	4,796,357	13,849,412	178,921,304	94,818,436	4,663,126
項目 (経常費用に対する構成比)	巨理町 R2年度	人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.4%	63.6%	57.2%	57.4%	51.7%	56.2%	56.2%
人件費	12.3%	16.2%	15.1%	17.4%	17.4%	23.1%	18.4%
物件費等	27.3%	45.1%	39.3%	38.5%	33.1%	30.3%	36.2%
その他の業務費用	7.8%	2.3%	2.9%	1.4%	1.2%	2.8%	1.6%
移転費用	52.6%	34.5%	44.3%	43.0%	48.3%	43.8%	45.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。巨理町における減価償却費の構成割合は10.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、3.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	亶理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
減価償却費	1,917,943	755,610	1,625,722	3,972,748	5,236,109	20,640,742	1,423,624
経常費用	17,620,282	4,382,567	10,826,535	32,204,000	370,476,377	216,576,822	10,282,567
対経常費用 減価償却費割合	10.9%	17.2%	15.0%	12.3%	1.4%	9.5%	13.8%
未償却資産合計	50,284,858	38,844,669	77,973,581	271,271,278	187,105,156	929,968,192	72,470,520
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.8%	1.9%	2.1%	1.5%	2.8%	2.2%	2.0%
資産合計	71,039,213	24,333,694	59,993,113	173,258,604	1,791,013,088	936,651,280	48,149,027
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	3.1%	2.7%	2.3%	0.3%	2.2%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

亶理町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.7%、扶助費である社会保障給付が11.3%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合が高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	亶理町 R2年度	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
		人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
経常費用	17,620,282	4,382,567	10,826,535	32,204,000	370,476,377	216,576,822	10,282,567
移転費用	9,272,835	1,510,322	4,796,357	13,849,412	178,921,304	94,818,436	4,663,126
補助金等	5,766,905	839,988	2,273,115	5,076,192	52,223,831	19,357,779	2,013,499
社会保障給付	1,986,191	218,003	1,452,337	5,059,111	87,729,320	57,873,739	1,495,825
他会計への繰出金	1,491,249	437,052	1,034,202	3,443,968	37,533,160	17,511,278	1,057,749
その他	28,490	15,278	36,704	270,142	1,434,994	75,640	96,052
項目 (経常費用に対する構成比)	亶理町 R2年度	人口 1万人未満	人口 1万～5万人	人口 5～10万人	人口 10～30万人	人口 30万人以上	町村V-2
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.6%	34.5%	44.3%	43.0%	48.3%	43.8%	45.3%
補助金等	32.7%	19.2%	21.0%	15.8%	14.1%	8.9%	19.6%
社会保障給付	11.3%	5.0%	13.4%	15.7%	23.7%	26.7%	14.5%
他会計への繰出金	8.5%	10.0%	9.6%	10.7%	10.1%	8.1%	10.3%
その他	0.2%	0.3%	0.3%	0.8%	0.4%	0.0%	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	61,776,036	71,196,942	72,742,522
純行政コスト(△)	△17,186,503	△23,063,605	△27,391,231
財源	14,291,504	20,688,813	24,868,582
税収等	8,165,441	10,872,078	13,470,171
国県等補助金	6,126,063	9,816,734	11,398,411
本年度差額	△2,894,999	△2,374,792	△2,522,649
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			24,261
その他		△342,850	△338,340
本年度純資産変動額	△2,894,999	△2,717,642	△2,836,728
本年度末純資産残高	58,881,037	68,479,300	69,905,794

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約588.8億円となっています。また、全体会計では約684.7億円、連結会計では約699億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移を見る必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,674,006	22,125,123	26,292,498
業務費用支出	6,401,170	7,517,645	8,483,994
移転費用支出	9,272,835	14,607,478	17,808,504
業務収入	14,946,855	22,159,610	26,388,705
臨時支出	15,047	18,135	19,001
臨時収入		242	2,756
業務活動収支	△742,198	16,594	79,962
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,431,126	4,318,804	4,530,283
投資活動収入	4,511,902	4,919,770	5,087,526
投資活動収支	1,080,775	600,966	557,243
【財務活動収支】			
財務活動支出	816,772	1,776,080	1,792,880
財務活動収入	807,813	1,592,566	1,656,156
財務活動収支	△8,959	△183,514	△136,725
本年度資金収支額	329,619	434,046	500,481
前年度末資金残高	876,140	2,515,834	2,643,873
比例連結割合変更に伴う差額			15,589
本年度末資金残高	1,205,759	2,949,880	3,159,943

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.3億円のプラスで、資金残高は約12億円に増加しました。

全体会計では約4.3億円のプラスで、資金残高は約29.5億円に増加、連結会計では約5.0億円のプラスで、資金残高は約31.6億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,674,006	22,125,123	26,292,498
業務費用支出	6,401,170	7,517,645	8,483,994
人件費支出	2,154,988	2,278,647	2,671,669
物件費等支出	2,891,384	3,555,776	4,079,307
支払利息支出	58,998	210,058	210,305
その他の支出	1,295,801	1,473,164	1,522,713
移転費用支出	9,272,835	14,607,478	17,808,504
補助金等支出	5,766,905	12,592,703	15,560,454
社会保障給付支出	1,986,191	1,986,227	1,986,235
他会計への繰出支出	1,491,249		
その他の支出	28,490	28,549	261,814
業務収入	14,946,855	22,159,610	26,388,705
税収等収入	8,224,466	10,559,795	13,157,888
国県等補助金収入	6,221,648	9,912,319	11,487,998
使用料及び手数料収入	188,263	1,232,161	1,277,619
その他の収入	312,477	455,334	465,199
臨時支出	15,047	18,135	19,001
災害復旧事業費支出	15,047	15,047	15,047
その他の支出		3,088	3,954
臨時収入		242	2,756
業務活動収支	△742,198	16,594	79,962
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,431,126	4,318,804	4,530,283
公共施設等整備費支出	2,026,977	2,829,948	2,900,665
基金積立金支出	1,321,505	1,406,212	1,546,974
投資及び出資金支出			
貸付金支出	82,644	82,644	82,644
その他の支出			
投資活動収入	4,511,902	4,919,770	5,087,526
国県等補助金収入	101,398	400,603	404,088
基金取崩収入	3,912,200	3,980,034	4,110,409
貸付金元金回収収入	459,669	459,669	459,677
資産売却収入	38,634	38,634	72,523
その他の収入		40,830	40,830
投資活動収支	1,080,775	600,966	557,243
【財務活動収支】			
財務活動支出	816,772	1,776,080	1,792,880
地方債等償還支出	816,772	1,776,080	1,792,406
その他の支出			474
財務活動収入	807,813	1,592,566	1,656,156
地方債等発行収入	807,813	1,590,326	1,653,916
その他の収入		2,240	2,240
財務活動収支	△8,959	△183,514	△136,725
本年度資金収支額	329,619	434,046	500,481
前年度末資金残高	876,140	2,515,834	2,643,873
比例連結割合変更に伴う差額			15,589
本年度末資金残高	1,205,759	2,949,880	3,159,943
前年度末歳計外現金残高	117,098	117,098	117,124
本年度歳計外現金増減額	△3,841	△3,841	△3,795
本年度末歳計外現金残高	113,257	113,257	113,329
本年度末現金預金残高	1,319,017	3,063,138	3,273,271

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 亶理町財務分析（一般会計等）

これまで、亶理町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは亶理町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、亶理町と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	82.9%	81.0%	73.4%

巨理町の純資産比率は、82.9%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

巨理町の場合だと、自己資金が82.9万円、借金が17.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	213万円	304万円	191万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の33,416人で算出しています。

巨理町の「住民一人当たりの資産額」は213万円で、平均値よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	36万円	54万円	53万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

巨理町は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	37.8%	56.1%	58.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	37.7%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額÷取得価額等×100	37.6%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額÷取得価額等×100	38.9%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	36.7%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額÷取得価額等×100	65.5%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額÷取得価額等×100	36.5%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額÷取得価額等×100	87.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

巨理町の指標は、37.8%であり、平均より低い水準です。資産の内訳を見ると、事業用資産が37.7%、インフラ資産が36.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	51万円	54万円	39万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

巨理町は51万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	2.6%	4.2%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

巨理町の受益者負担割合は2.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	巨理町	人口規模別平均(東北)	類型別平均(全国)
		R2年度	人口 1万~5万人	町村V-2
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△21億93百万円	△7億62百万円	△24百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

巨理町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス 21.9 億円で、平均値より低い水準になります。